

## 第四章 生涯学習

### 1 公開講座の開設状況

現状：平成 11 年度以降の公開講座の開設状況は、次のとおりである。

平成 14 年度は、ビジネススクール・公務員講座（群馬県主催）等も実施されたので、これらの主題とすみわけを考慮し、今後、公開講座は教養的なテーマを主体に実施される予定である。

公開講座の開設状況（いずれも 2 時間）

| 年度       | 期 日          | 主 題                            | 担当教員等 | 受講者   |
|----------|--------------|--------------------------------|-------|-------|
| 平成 11 年度 | 9 月 21 日（火）  | 名曲の中に見られる旋律の反復と拡散              | 尾形 篤信 | 82 名  |
|          | 9 月 28 日（火）  | スポーツ・運動の分化と起源                  | 高瀬 博  |       |
|          | 10 月 5 日（火）  | ヴェネツィア・都市と芸術                   | 京谷 啓徳 |       |
|          | 10 月 12 日（火） | 漱石と英国                          | 青柳 達雄 |       |
|          | 10 月 19 日（火） | 歌舞伎の演技の特徴                      | バッハ   |       |
| 平成 12 年度 | 10 月 12 日（木） | IT 革命と企業経営                     | 鴫田 正春 | 89 名  |
|          | 10 月 19 日（木） | 現代日本の地域別・業種別マーケティング            | 入江 省熙 |       |
|          | 11 月 2 日（木）  | 海外経済と円相場の行方                    | 田村 勝省 |       |
|          | 11 月 9 日（木）  | 我が国の財政の現状と今後の課題                | 羽田 亨  |       |
|          | 11 月 16 日（木） | 果てしなき平成不況：その原因と対策を考える          | 韓 福相  |       |
| 平成 13 年度 | 11 月 22 日（木） | アメリカの同時多発テロ事件とこれに対する諸外国の反応     | 今川 幸雄 | 72 名  |
|          | 11 月 28 日（木） | 構造改革を巡って                       | 福士 昌壽 |       |
|          | 12 月 6 日（木）  | 雇用改革と解雇をめぐる問題                  | 田中 清定 |       |
|          | 12 月 13 日（木） | 地球温暖化問題                        | 瀧上 豊  |       |
|          | 12 月 20 日（木） | 安楽死の課題と展望                      | 大嶋 一泰 |       |
| 平成 14 年度 | 11 月 7 日（木）  | 人間関係省略化時代への対応                  | 笹澤 武  | 125 名 |
|          | 11 月 14 日（木） | 近年ダイエット事情<br>- ライフスタイル自己改革のススメ | 高瀬 博  |       |
|          | 11 月 21 日（木） | 文豪花袋の歩いた東武沿線                   | 青柳 達雄 |       |
|          | 11 月 28 日（木） | 幼児教育の諸問題<br>- モンテッソーリ教育では？ -   | 江島 正子 |       |
|          | 12 月 5 日（木）  | 日本は北朝鮮の拉致問題にどう対応すべきか           | 今川 幸雄 |       |

自己点検・評価：主として一般教養、時事問題講座を中心に公開講座を行ってきており、社会人（40・50・60代、婦人は約3分の1）に定着している。概ね固定したリピーターが主体であり、新規の社会人の参加へのアピール等市場の開拓が必要である。

## 2 ビジネス・スクールの実施状況

現状： 地域におけるオピニオン層の社会人を主対象に高等教育サービスを提供しあわせて社会人の大学教育に対するニーズを調査、触発する狙いでビジネス・スクール（募集目標 30 名前後）を次のとおり試行した。

|       | 期 間 等  | 実施の概要  | 受講者  | 備考 |
|-------|--|--|------|----|
| 第 1 回 | 平成 14 年<br>6 月 3 日～7 月 17 日<br>延べ 12 日 / 12 回  | 専任教員 6 名×各 2 コマ<br>= 計 12 コマ<br>受講料 3 万円<br>実施科目<br>経営管理・マーケティング・<br>生産管理・人事管理・財務管<br>理・経営戦略   | 22 名 |    |
| 第 2 回 | 平成 14 年<br>10 月 8 日～11 月 4 日<br>延べ 18 日 / 19 回 | 専任教員 9 名×各 2 コマ +<br>外部講師 1 名×1 コマ<br>= 計 19 回<br>受講料 1～5 万円<br>実施科目<br>経営管理・税法特論・経営情<br>報管理・企業法務・マーケテ<br>ィング・生産管理・人事管理・<br>財務会計・経営戦略・特別講<br>話（トヨタ自動車） | 8 名  |    |

また、群馬県地方自治研修所の協力依頼に基づき、県内の他大学と連携して地方公務員を対象に平成 14 年度夏季期間に行政法・自治法の講習に協力（専任教員 2 名、延べ 4 日）した。（15 年度 地方財政制度、16 年度 民法の協力を予定している。）

### 自己点検・評価：

- ・ 公開講座、ビジネス・スクール等を行い、社会人の生涯学習意欲に応える活動を重要視している。
- ・ ビジネス・スクールの試行では、社会人のニーズの把握と触発が難しいことが判明した。

### [ 長所と問題点 ]

#### 長所：

- ・ 公開講座で一定のリピーターを確保しており、地域の一部の生涯学習意欲に応えている。
- ・ ビジネス・スクールの試行により、地域で活躍中の社会人の高等教育サービスに対するニーズを探知している。

**問題点：**

- ・ 公開講座、ビジネス・スクールの参加状況・人数から見て、地域における社会人の高等教育に対するニーズ（特に地方公務員、地域の有力企業等に所属する社会人）を掴みきれていない。

**[ 将来の改善・改革に向けた方策 ]**

- ・ 地域における社会人の生涯学習、職業能力開発、再雇用のための教育へのニーズなど更に調査、触発し、ニーズに応えるコスト・エフェクティブな教育サービスの提供を図る必要がある。